

平成28年 6月 3日
-------------

認 可 公 告
---------

平成28年 6月 6日
-------------

発 効
-----

## 大丸地区開発地域建築協定書

### (目的)

第1条 この協定は、建築基準法（昭和25年法律第201号）第69条及びこれに基づく横浜市建築協定条例（昭和31年6月横浜市条例第17号）第2条の規定に基づき、第5条に定める建築協定区域（以下「協定区域」という。）内における建築物の用途、形態及び敷地に関する基準を定め、住宅地としての良好な環境を高度に維持増進することを目的とする。

### (用語の定義)

第2条 この協定における用語の意義は、建築基準法及び建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）に定めるところによる。

### (名称)

第3条 この協定は、大丸地区開発地域建築協定と称する。

### (協定の締結)

第4条 この協定は、協定区域内の土地の所有者及び建築物の所有を目的とする地上権又は賃借権を有する者（以下「土地の所有者等」という。）の全員の合意によって締結する。

### (建築協定区域)

第5条 この協定の目的となる土地の区域は横浜市戸塚区汲沢7丁目1986-33のほか区域図に示す区域とする。

### (建築物に関する基準)

第6条 協定区域内の建築物の用途、形態及び敷地は、次の各号に定める基準によらなければならない。

- (1) 建築物の用途は、一戸建て専用住宅（二世帯同居住宅を含む。）とする。
- (2) 敷地面積は100㎡以上とする。
- (3) 建築物の建ぺい率は、60%以下とする。
- (4) 建築物の容積率は、120%以下とする。
- (5) 建築物の高さは地盤面から10m、軒の高さは地盤面から7mをそれぞれ超えないものとする。
- (6) 建築物の各部分の高さは、当該各部分から前面道路の中心線又は隣地境界線までの真北方向の水平距離に0.6を乗じて得たものに5mを加えたもの以下とする。
- (7) 地階を除く建築物の階数は、2以下とする。

### (運営委員会)

第7条 この協定の運営に関する事項を処理するため、大丸地区開発地域建築協定運営委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

- 2 委員会は、土地の所有者等の互選により選出された委員若干名をもって組織する。
- 3 委員の任期は2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再選されることができる。

(役員)

第8条 委員会に、委員長1名、副委員長1名及び会計1名を置く。

- 2 委員長、副委員長及び会計は委員の互選によって定める。
- 3 委員長は、委員会を代表し、この協定の運営事務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が前項の事務を行えないときは委員長が指名する副委員長がその事務を処理する。
- 5 会計は、委員会の経理に関する事務を処理する。
- 6 委員長が選任されたとき又は委員長が変更になったときは、新たに委員長になった者が、速やかにその旨を横浜市長に報告するものとする。

(委任)

第9条 前2条に定めるもののほか、建築協定の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

(違反者に対する措置)

- 第10条 委員長は、この協定に違反した土地の所有者等(以下「違反者」という。)があったときは、違反者に対し、委員会の決定に基づき、文書をもって、工事の施工停止又は相当の猶予期間を付して是正のための必要な措置をとることを請求することができる。
- 2 違反者は、前項の請求があったときは、これに従わなければならない。

(裁判所への提訴)

- 第11条 委員長は、違反者が前条第1項の請求に従わないときは、委員会の決定に基づき、工事の施工停止又は違反者が是正のために必要な措置をとることの強制履行若しくは違反者の費用をもって第三者にこれをなさしめることを裁判所に請求することができる。
- 2 委員長は、前項の請求を行ったときは、民事訴訟法の規定に基づき、当該請求に係る訴訟手続に要した費用等の額を違反者に請求するものとする。

(土地の所有者等変更の届出)

第12条 土地の所有者等は、土地の所有権及び建築物の所有を目的とする地上権又は賃借権を移転するときは、あらかじめ、その旨を委員長へ届け出なければならない。

(建築計画の事前届出)

第13条 土地の所有者等は、建築物を建築するときは、あらかじめ、建築計画を委員長へ届け出なければならない。

(協定の変更)

第14条 土地の所有者等は、協定区域、建築物に関する基準、有効期間又は違反者に対する措置を変更しようとする場合は、その全員の合意をもってその旨を定め、これを横浜

市長に申請してその認可を受けなければならない。

(協定の廃止)

第 15 条 土地の所有者等は、この協定を廃止しようとする場合は、その過半数の合意をもってその旨を定め、これを横浜市長に申請してその認可を受けなければならない。

(効力の承継)

第 16 条 この協定は、横浜市長の認可公告のあった日以後において土地の所有者等となった者に対しても、その効力があるものとする。

(有効期間)

第 17 条 この協定の有効期間は、横浜市長の認可公告のあった日から起算して 3 年以内において協定区域内の土地に 2 以上の土地の所有者等が存することとなった日から 10 年間とする。ただし、期間満了までに、土地の所有者等の過半数の廃止の意思表示が無い場合は更に 10 年間、1 回に限り延長されるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、建築協定区域内の土地において都市計画道路の事業に係る用地買収が行われたときは、この協定は、当該土地に係る土地売買契約の契約日から、その効力を失う。

## 附則

(効力の発生)

1 この協定は、横浜市長の認可公告のあった日から起算して 3 年以内において協定区域内の土地に 2 以上の土地の所有者等が存することとなった日から効力を発する。

大丸地区開発地域建築協定の締結に同意します。

平成\_\_年\_\_月\_\_日

土地の表示

横浜市戸塚区汲沢7丁目

\_\_\_\_ 番  
\_\_\_\_ 番

土地の所有者等

住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ 印